

貸借対照表

2019年12月31日現在

会社名 中部プロセスセンター株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I. 流動資産 (308,843)	I. 流動負債 (389,128)
現金預金	6,317	買掛金	266,604
売掛金	252,135	短期借入金	47,091
製品	6,298	1年内支払リース債務	11,486
原材料	41,379	未払金	4,050
貯蔵品	2,475	未払法人税等	142
前払費用	1,944	未払費用	53,242
その他	133	預り金	291
貸倒引当金	△1,842	賞与引当金	3,079
II. 固定資産	63,294	その他	3,139
1 有形固定資産 (32,782)	II. 固定負債 (20,550)
建物	1,627	リース債務	20,550
機械装置	27,266	負債合計	409,678
車輛運搬具	1,084	純資産の部	
工具器具備品	2,803	I. 株主資本 (△37,541)
2 無形固定資産 (2,104)	資本金 (10,000)
ソフトウェア	2,059	利益剰余金 (△47,541)
その他	45	利益準備金	100
3 投資その他の資産 (28,407)	その他利益剰余金 (△47,641)
繰延税金資産	28,357	別途積立金	5,000
その他	50	繰越利益剰余金	△52,641
資産合計	372,137	純資産合計	△37,541
		負債・純資産合計	372,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・原材料

・・・ 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、また、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

・・・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

所有権移転外

ファイナンス・

リース取引に係る

リース資産

・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

・・・ 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 消費税の会計処理

・・・ 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等については、営業外損益に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

79,899 千円

(当期純損益金額)

1. 当期純損失

21,039 千円